様式第五号第一面及び第二面を次のように改める。

（様式第５号）（第１面）

雇用促進計画－１

①計画期間：平成　　年　　月　　日 から 平成　　年　　月　　日 まで

番号	事業所の名称	事業所の所在地	雇用保険適用事業所番号	②労働者の数（計画期間の初日の前日）	④うち雇用保険一般被保険者数（計画期間の初日の前日）	⑥うち使用人兼務役員及び役員の特殊関係者数（計画期間の初日の前日）	⑧労働者の目標増加数	⑩労働者の数（計画期間の終了日）	⑫うち雇用保険一般被保険者数（計画期間の終了日）	⑭うち使用人兼務役員及び役員の特殊関係者数（計画期間の終了日）	⑯労働者増加数（⑩-②）	⑱うち雇用保険一般被保険者増加数（⑫-⑭)-(④-⑥)	⑳過去２年間の事業主都合離職の有無	事業所の廃止又は新設	事業所の廃止又は新設を行った日
1（主たる事業所）													有・無	廃止・新設	月　日
2													有・無	廃止・新設	月　日
3													有・無	廃止・新設	月　日
4													有・無	廃止・新設	月　日
計				③	⑤	⑦	⑨	⑪	⑬	⑮	⑰	⑲			

㉑　地域雇用開発促進法（昭和62年法律第23号）第７条に規定する同意雇用開発促進地域（以下「同意雇用開発促進地域」という。）内に所在する事業所における労働者増加数のうち雇用保険一般被保険者増加数の合計数・・ ㉑

㉒　同意雇用開発促進地域内に所在する事業所における次のア及びイの要件に該当する雇用保険一般被保険者のうち新規雇用労働者の合計数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ㉒

ア　労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第１項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。
イ　短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）第２条に規定する短時間労働者でないこと。

㉓　他の法令に基づく労働者の雇入れを促進するための計画を作成しているか否か。

□はい　計画の名称（　　　　　　　　　　　　　）
計画の期間（平成　　年　　月　　日 から 平成　　年　　月　　日 まで）のうち　　期目
※当該計画の対象となっている事業所については、「番号」の欄に○を付してください。
□いいえ　※当該計画及び当該計画の期間における労働者の増加数等が分かる書類を添付してください。

㉔　㉓の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者の合計数（雇用保険一般被保険者に限る。ただし、㉓の計画の対象となっている事業所における⑱欄の合計数又は⑲欄の数のいずれか少ない数が上限）（以下「新規雇用労働者総数」という。）のうち次のア及びイの要件に該当する雇用保険一般被保険者の合計数・・・ ㉔

ア　労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第１項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。
イ　短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）第２条に規定する短時間労働者でないこと。

㉕　㉓の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者総数のうち、㉔欄に掲げるア又はイの要件に該当しない雇用保険一般被保険者の合計数が、当該事業所における新規雇用労働者総数に占める割合が４割を超えるときは、その超過部分に相当する数（その数に１未満の端数がある時には、これを１に切り上げるものとする。）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ㉕

㉖　㉓の計画の対象となっている事業所における⑱欄の合計数又は⑲欄の数いずれか少ない数から、㉔欄の数及び㉕欄の数の合計数を控除した数（その数が０に満たない場合にあっては０）・・・・・・・・・・・・・・・ ㉖

※⑩～㉒欄及び㉔～㉖欄は、計画期間の終期に記入

<計画開始時>

雇用対策法施行規則附則第８条に基づき、雇用促進計画を提出いたします。

年　　月　　日

個人事業主氏名又は
法人名（代表者氏名）　　㊞

所　在　地

担当者名及び連絡先

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　名	電話番号
		㊞	

計画開始時受付印

<計画終了時>

雇用対策法施行規則附則第８条に基づき、雇用促進計画の達成状況について記載した書類を提出いたします。

年　　月　　日

個人事業主氏名又は
法人名（代表者氏名）　　㊞

所　在　地

担当者名及び連絡先

（所在地・担当者名及び連絡先は計画開始時から変更のある場合のみ記載）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏　名	電話番号
		㊞	

計画終了時確認印

※受付公共職業安定所名